令和２年度決算

猪 名 川 町 財 務 書 類

（統一的な基準に基づく財務書類）

猪 名 川 町

（令和４年３月）

＜目　次＞

１．はじめに …… １

２．財務書類の概要 …… ３

３．財務書類（当年度分析） …… ７

（１）貸借対照表（ＢＳ） …… ７

（２）行政コスト計算書（ＰＬ） …… ９

（３）純資産変動計算書（NW） …… １０

（４）資金収支計算書（ＣＦ） …… １１

４．前年度比較（一般会計等） …… １２

（１）貸借対照表（ＢＳ） …… １２

（２）行政コスト計算書（ＰＬ） …… １４

（３）純資産変動計算書（NW） …… １５

（４）資金収支計算書（ＣＦ） …… １６

５．財務書類から得られる指標 …… １７

６．財務書類 …… ２０

（１）一般会計等 …… ２０

（２）全体会計 …… ４０

（３）連結会計 …… ４８

1. はじめに

■　地方公会計の整備

本町では、町民の皆様に財政状況を分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他の自治体との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本町においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 2 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

■　作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 3 年 3 月 31 日として作成しています。

ただし、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■　財務書類 4 表について

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の書類から構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末における資産や負債の状況を一覧的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

【行政コスト計算書】

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストといいます。

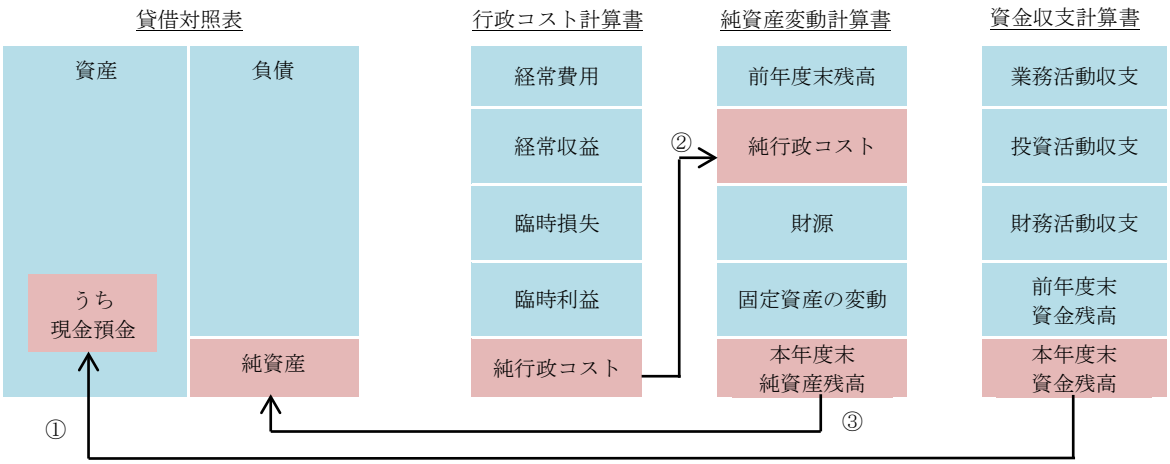
【純資産変動計算書】

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

【資金収支計算書】

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

■ 財務書類４表の相関関係



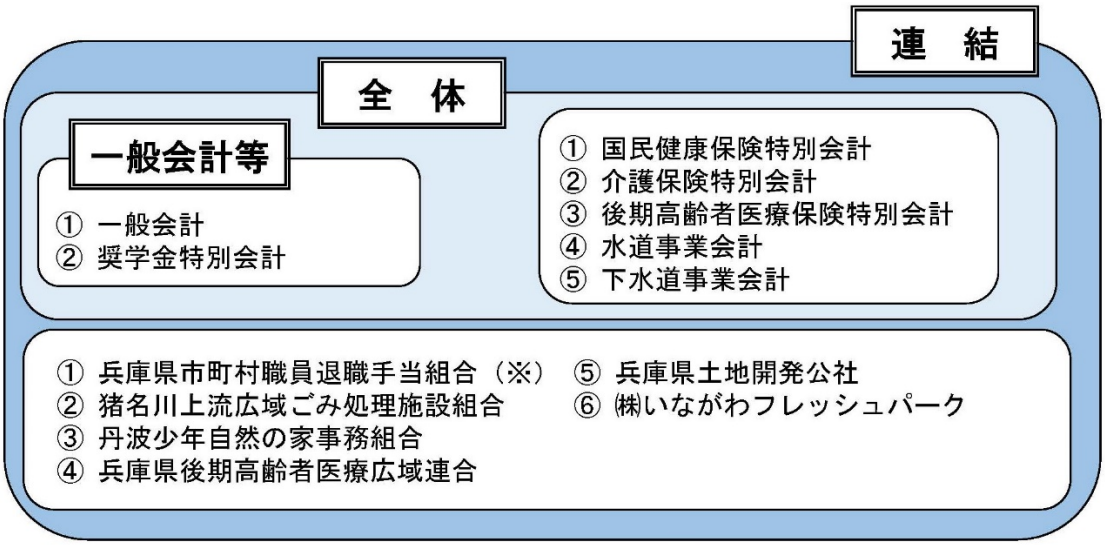
①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。

②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。

③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

■ 対象となる会計および団体について

財務書類は、一般会計と奨学金特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の３種類を作成しています。



（※）兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

2. 財務書類の概要

（1）貸借対照表（BS）～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和３年３月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】	B【負債の部】
所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益 １．固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産 （１）有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産 ①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1 などに分類される ②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1 などに分類される ③物品 ・重要物品、機械器具などの資産 （２）無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など （３）投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3 ２．流動資産 現金預金及び１年以内に回収期限が到来する債権 （１）現金預金 （２）未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去１年以内の発生額 （３）短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの （４）基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金 （５）棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産 （６）その他流動資産 （７）徴収不能引当金※3	将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等 １．固定負債 支払期限が１年を超えて到来する負債 （１）地方債 ・地方債のうち、償還期限が１年を超えるもの （２）長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、１年以内の支出予定額を除いた金額 （３）引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） （４）その他の固定負債 ２．流動負債 支払期限が１年以内に到来する負債 （１）１年以内償還予定地方債 （２）未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、１年以内の支出予定額 （３）未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額 （４）前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの （５）前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの （６）賞与等引当金 ・翌年６月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度１２月～３月分にあたる部分を見積計上したもの （７）預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など （８）その他の流動負債
	負債合計
	【純資産の部】（A－B） １．純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産
資産合計	負債・純資産合計

※1　建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2　町税や使用料などの未収金のうち１年以上未収の金額

※3　町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

（2）行政コスト計算書（PL）～１年間にかかった費用と収益～

令和２年４ 月１ 日から令和３ 年３ 月 31 日までの１ 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に含めて算出しています。

Ａ 経常費用

行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの）

１．業務費用

経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用

（1）人件費
・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など
（2）物件費
・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など
（3）その他の業務費用
・支払利息、徴収不能引当金繰入額など

２．移転費用

経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用

（1）補助金等
・負担金、補助及び交付金
（2）社会保障給付
・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付
（3）他会計への繰出金
（4）その他
・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など

Ｂ 経常収益

受益者負担による施設使用料、手数料など

（1）使用料及び手数料
・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。
（2）その他
・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。

【純経常行政コスト】Ｃ（＝Ａ－Ｂ）

経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト

Ｄ 臨時損失

・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用

Ｅ 臨時利益

・資産売却益などの臨時的に発生した収益

【純行政コスト】（Ｃ＋Ｄ－Ｅ）

行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

（３）純資産変動計算書（NW）～１年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1 年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税収や国県からの補助金などの収入で賄えたかどうかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高 １．純行政コスト（△） 行政コスト計算書における純行政コストと同額 ２．財源 （1）税収等 ・町税（町民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など （2）国県等補助金 ・国、県からの補助金等収入
B 本年度差額（１＋２） ３．資産評価差額 ・有価証券等の評価差額 ４．無償所管換等 ・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など ５．その他 ・上記以外の純資産の変動
C 本年度純資産変動額（B＋３＋４＋５）
【本年度末純資産残高】（A＋C）

（4）資金収支計算書（CF）～１年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの１年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３区分により表しています。

Ⅰ．業務活動収支 自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き １．業務支出 人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出 ２．業務収入 町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入 ３．臨時支出 災害復旧事業費に係る支出等 ４．臨時収入 臨時的な収入
Ⅱ．投資活動収支 資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き １．投資活動支出 学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など ２．投資活動収入 資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など
Ⅲ．財務活動収支 地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き １．財務活動支出 地方債の元金償還による支出など ２．財務活動収入 地方債の借入により調達した収入など
A．本年度資金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）
B．前年度末資金残高
C．本年度末資金残高（A＋B）

D．前年度末歳計外現金残高
E．本年度歳計外現金増減額
F．本年度末歳計外現金残高（D＋E）
本年度末現金預金残高（C＋F）

3. 財務書類（当年度分析）

（１）貸借対照表（ＢＳ）①資産の部

（単位：百万円）

資産の部						
項　目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり（千円）		
				一般会計等	全体	連結
1　固定資産	59,299	93,435	94,711	1,945	3,064	3,108
①　有形固定資産	56,893	84,574	85,866	1,866	2,773	2,816
ⅰ　事業用資産	42,799	42,799	45,756	1,404	1,404	1,501
減価償却累計額	△15,160	△15,160	△16,827	△497	△497	△552
ⅱ　インフラ資産	52,974	93,626	93,626	1,737	3,070	3,070
減価償却累計額	△24,037	△37,587	△37,587	△788	△1,233	△1,233
ⅲ　物品	3,430	5,257	5,297	112	172	174
減価償却累計額	△3,114	△4,361	△4,399	△102	△143	△144
②　無形固定資産	29	1,537	1,537	1	50	50
③　投資その他資産	2,376	7,323	7,368	78	240	242
2　流動資産	2,278	4,076	4,531	75	134	149
④　現金預金	421	1,089	1,538	14	36	50
⑤　基金	1,837	2,756	2,756	60	90	90
⑥　その他	21	231	237	1	8	8
3　資産　合計	61,577	97,510	99,302	2,019	3,198	3,256

※ 住民人口は、令和３年１月１日現在の住民基本台帳人口 30,494 人で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和２年度の「3 資産 合計」は、一般会計等で 616 億円、全体会計で 975 億円、連結会計で 993 億円となりました。一般会計等においては、「1　固定資産」が 593 億円で構成比は 96.3%となっており、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産が占めています。

【用語解説】

（固定資産）

・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など

・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

（流動資産）

・基金：財政調整基金、減債基金

・その他：未収金（納付期限が到来して１年を経過していない税や使用料などの債権）など

（１）貸借対照表（ＢＳ）②負債・純資産の部

（単位：百万円）

負債の部						
項　目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり（千円）		
				一般会計等	全体	連結
1　固定負債	7,168	29,851	29,984	235	979	983
①　地方債	7,849	11,409	11,540	257	374	378
②　長期未払金	70	－	－	2	－	－
③　退職手当引当金	△920	△947	△947	△30	△31	△31
④　その他	169	19,390	19,391	6	636	636
2　流動負債	1,063	1,710	1,925	35	56	63
⑤　１年内償還予定地方債	745	1,233	1,393	24	40	46
⑥　未払金	10	158	180	0	5	6
⑦　賞与等引当金	190	201	201	6	7	7
⑧　その他	117	118	151	4	4	5
3　負債　合計	8,231	31,561	31,908	270	1,035	1,046
純資産の部						
4　純資産　合計	53,347	65,949	67,394	1,749	2,163	2,210
負債・純資産　合計	61,577	97,510	99,302	2,019	3,198	3,256

【解説】

令和２年度の「3　負債　合計」は、一般会計等で 82 億円、全体会計で 316 億円、連結会計で 319 億円となりました。一般会計等においては、「1　固定負債」が 72 億円で構成比が 87.1%となっており、主な内容は「①　地方債」が 78 億円、「③退職手当引当金」が△9 億円となっております。

【用語解説】

（固定負債）

・地方債：地方債の内、償還期限が１年超のもの。１年未満は１年内償還予定地方債に分類。

・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※　引当金計上額が△（マイナス）となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額（組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額）および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

（流動負債）

・１年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書（ＮＷ）で表記。

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

（単位：百万円）

項　目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり（千円）		
				一般会計等	全体	連結
1 経常費用	13,863	20,690	24,389	455	679	800
(1) 業務費用	6,727	8,664	9,332	221	284	306
① 人件費	2,600	2,676	2,746	85	88	90
② 物件費等	4,056	5,762	6,271	133	189	206
③ その他業務費用	70	226	314	2	7	10
(2) 移転費用	7,136	12,027	15,057	234	394	494
④ 補助金等	4,654	10,759	13,782	153	353	452
⑤ 社会保障給付	1,264	1,264	1,264	41	41	41
⑥ 他会計への繰出金等	1,218	4	12	40	0	0
2 経常収益	328	1,169	1,430	11	38	47
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	13,535	19,521	22,958	444	640	753
4 臨時損失	17	17	17	1	1	1
5 臨時利益	4	4	4	0	0	0
6 純行政コスト(3-4＋5)(△)	13,548	19,534	22,972	444	641	753

【解説】

令和２年度の「6 純行政コスト」は、一般会計等が 135 億円、全体会計が 195 億円、連結会計が 230 億円となりました。一般会計等の主な内容は、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業補助金といった「④ 補助金等」が 47 億円で構成比 34.4%、町道・公園の植栽管理などに係る委託料や資産の減価償却費といった「③ 物件費」が 41 億円で構成比 30.0%となっています。

なお、純行政コストとは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常赤字となります。

【用語解説】

・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
・経常収益：使用料・手数料など
・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

（３）純資産変動計算書（ＮＷ）

（単位：百万円）

項　目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり（千円）		
				一般会計等	全体	連結
1 前年度末純資産残高	54,624	67,360	68,586	1,791	2,209	2,249
2 純行政コスト（△）	△13,548	△19,534	△22,972	△444	△641	△753
3 財源	12,299	18,123	21,763	403	594	714
① 税収等	6,840	9,491	11,256	224	311	369
② 国県等補助金	5,460	8,632	10,507	179	283	345
4 本年度差額（2＋3）	△1,248	△1,411	△1,208	△41	△46	△40
5 資産評価差額	－	－	－	－	－	－
6 無償所管換等	△29	1	16	△1	0	1
7 本年度資産変動額（4＋5＋6）	△1,278	△1,410	△1,192	△42	△46	△39
8 本年度純資産残高（1＋7）	53,347	65,949	67,394	1,749	2,163	2,210

【解説】

令和２年度の「8 本年度純資産残高」は、一般会計等で 533 億円、全体会計で 659 億円、連結会計で 674 億円となりました。一般会計等においては「2　純行政コスト」が 135 億円となっており、税収や国県等補助金といった「3　財源」が 123 億円と「2　純行政コスト」に対して不足していることなどから、「7　本年度資産変動額」が△13 億円となっています。

【用語解説】

・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分

・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

（４）資金収支計算書（ＣＦ）　　（単位：百万円）

項　目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり（千円）		
				一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支	229	731	1,089	8	24	36
① 業務支出	12,215	17,920	21,468	401	588	704
② 業務収入	12,441	18,648	22,550	408	612	739
③ 臨時支出	15	15	15	0	0	0
④ 臨時収入	18	18	23	1	1	1
(2) 投資活動収支	△452	△373	△377	△15	△12	△12
① 投資活動支出	1,428	1,699	1,735	47	56	57
② 投資活動収入	976	1,325	1,358	32	43	45
(3) 財務活動収支	370	△56	△224	12	△2	△7
① 財務活動支出	901	1,385	1,552	30	45	51
② 財務活動収入	1,271	1,328	1,328	42	44	44
1 本年度資金収支額	147	301	488	5	10	16
2 前年度末資金残高	226	740	991	7	24	32
3 本年度末資金残高(1＋2)	372	1,041	1,487	12	34	49

4 歳計外現金	5 前年度末残高	82	83	86	3	3	3
	6 本年度増減額	△34	△34	△34	△1	△1	△1
	7 本年度末残高(5+6)	48	48	51	2	2	2
8 本年度末現金預金残高(3+7)		421	1,089	1,538	14	36	50

【解説】

令和２年度の「1 本年度資金収支額」は、一般会計等で１億円の黒字、全体会計で３億円の黒字、連結会計で５億円の黒字となりました。一般会計等においては、「(1) 業務活動収支」が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより２億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は新道の駅整備事業に係る用地を購入したことなどにより５億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は新道の駅整備事業に係る用地購入に伴う地方債の借り入れなどにより４億円の黒字となりました。

なお、全体会計、連結会計において「(3) 財務活動収支」が赤字となっているのは、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることによるものです。

【用語解説】

○ 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
　・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
　・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
○ 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
　・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
　・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
○ 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
　・財務活動支出：地方債の償還
　・財務活動収入：地方債の借入
○ 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

4. 前年度比較（一般会計等）

（１）貸借対照表（ＢＳ）①資産の部　　（単位：百万円）

資産の部						
項　目	R2 年度末	R1 年度末	増　減	住民一人あたり（千円）		
				R2 年度末	R1 年度末	増　減
1　固定資産	59,299	59,891	△592	1,945	1,964	△19
①　有形固定資産	56,893	57,379	△486	1,866	1,882	△16
ⅰ　事業用資産	42,799	41,884	915	1,404	1,374	30
減価償却累計額	△15,160	△14,544	△616	△497	△477	△20
ⅱ　インフラ資産	52,974	52,816	158	1,737	1,732	5
減価償却累計額	△24,037	△23,162	△875	△788	△760	△29
ⅲ　物品	3,430	3,372	58	112	111	2
減価償却累計額	△3,114	△2,987	△127	△102	△98	△4
②　無形固定資産	29	40	△10	1	1	0
③　投資その他資産	2,376	2,472	△96	78	81	△3
2　流動資産	2,278	2,515	△237	75	82	△8
④　現金預金	421	308	113	14	10	4
⑤　基金	1,837	2,177	△340	60	71	△11
⑥　その他	21	31	△10	1	1	0
3　資産　合計	61,577	62,406	△829	2,019	2,047	△27

※ 住民人口は、令和３年１月１日現在の住民基本台帳人口 30,494 人で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和２年度の「3 資産 合計」は 616 億円となり、前年度と比較して８億円減少しました。

主な要因は、「①有形固定資産」において、新道の駅整備に係る用地の購入や産業拠点地区における工作物の移管に伴い 11 億円増加した一方、資産の減価償却により 16 億円減少したことや、「⑤基金」において、財政調整基金の取り崩しにより３億円減少したことなどが挙げられます。

【用語解説】

（固定資産）

・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など

・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

（流動資産）

・基金：財政調整基金、減債基金

・その他：未収金（納付期限が到来して１年を経過していない税や使用料などの債権）など

（１）貸借対照表（ＢＳ）②負債・純資産の部

（単位：百万円）

負債の部						
項　目	R2 年度末	R1 年度末	増　減	住民一人あたり（千円）		
				R2 年度末	R1 年度末	増　減
1　固定負債	7,168	6,613	555	235	217	18
①　地方債	7,849	7,332	517	257	240	17
②　長期未払金	70	80	△10	2	3	0
③　退職手当引当金	△920	△1,038	118	△30	△34	4
④　その他	169	238	△69	6	8	△2
2　流動負債	1,063	1,169	△107	35	38	△3
⑤　１年内償還予定地方債	745	825	△79	24	27	△3
⑥　未払金	10	10	－	0	0	－
⑦　賞与等引当金	190	185	5	6	6	0
⑧　その他	117	149	△32	4	5	△1
3　負債　合計	8,231	7,782	449	270	255	15
純資産の部						
4　純資産　合計	53,347	54,624	△1,277	1,749	1,791	△42
負債・純資産　合計	61,577	62,406	△829	2,019	2,047	△28

【解説】

令和２年度の「3　負債　合計」は 82 億円となり、前年度と比較して４億円増加しました。

主な要因は、新道の駅整備に係る用地購入などに伴い地方債を借り入れたため、「①地方債」が５億円増加したことなどによるものです。

【用語解説】

（固定負債）

・地方債：地方債の内、償還期限が１年超のもの。１年未満は１年内償還予定地方債に分類。

・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※　引当金計上額が△（マイナス）となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額（組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額）および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

（流動負債）

・１年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書（ＮＷ）で表記。

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

（単位：百万円）

項　目	R2 年度	R1 年度	増　減	住民一人あたり（千円）		
				R2 年度	R1 年度	増　減
1 経常費用	13,863	10,112	3,751	455	332	123
(1) 業務費用	6,727	6,330	396	221	208	13
① 人件費	2,600	2,298	302	85	75	10
② 物件費等	4,056	3,952	105	133	130	3
③ その他業務費用	70	81	△10	2	3	0
(2) 移転費用	7,136	3,781	3,355	234	124	110
④ 補助金等	4,654	1,380	3,274	153	45	107
⑤ 社会保障給付	1,264	1,261	3	41	41	0
⑥ 他会計への繰出金等	1,218	1,140	78	40	37	3
2 経常収益	328	407	△79	11	13	△3
3 純経常行政コスト(2-1)	13,535	9,705	3,830	444	318	126
4 臨時損失	17	479	△462	1	16	△15
5 臨時利益	4	5	△1	0	0	0
6 純行政コスト(3-4＋5)	13,548	10,180	3,368	444	334	110

【解説】

令和 2 年度の「6 純行政コスト」は 135 億円となり、前年度と比較して 34 億円増加しました。

主な要因は、「1 経常費用」において、特別定額給付金事業やいながわ元気アップ消費喚起支援事業を実施したため「(2) 移転費用」の「④補助金等」が 33 億円増加したことによるものです。

また、「4 臨時損失」が 5 億円減少した要因は、令和元年度は前年度（平成 30 年度）に発生した風水害に係る災害復旧事業を行っているためです。

【用語解説】

・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
・経常収益：使用料・手数料など
・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

（３）純資産変動計算書（ＮＷ）

（単位：百万円）

項　目	R2 年度	R1 年度	増 減	住民一人あたり（千円）		
				R2 年度	R1 年度	増 減
1 前年度末純資産残高	54,624	55,594	△970	1,791	1,823	△32
2 純行政コスト（△）	△13,548	△10,180	△3,358	△444	△334	△110
3 財源	12,299	8,869	3,431	403	291	112
① 税収等	6,840	6,694	145	224	220	5
② 国県等補助金	5,460	2,175	3,285	179	71	108
4 本年度差額（2＋3）	△1,248	△1,311	73	△41	△43	2
5 資産評価差額	－	－	－	－	－	－
6 無償所管換等	△29	341	△459	△1	11	△12
7 本年度資産変動額（4＋5＋6）	△1,278	△970	△386	△42	△32	△10
8 本年度純資産残高（1＋7）	53,347	54,624	△1,356	1,749	1,791	△42

【解説】

令和 2 年度の「8 本年度純資産残高」は 533 億円となり、前年度と比較して 14 億円減少しました。

主な要因は、税収や国県等補助金といった「3　財源」が「2　純行政コスト」に対して不足していることによるものです。

なお、「2　純行政コスト」が前年度と比較して 34 億円増加している要因は、14 ページの（２）行政コスト計算書（ＰＬ）で説明しているとおりですが、「3　財源」が前年度と比較して 34 億円増加している理由は、特別定額給付金事業に係る国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものです。

【用語解説】

・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分

・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

（４）資金収支計算書（ＣＦ）　　（単位：百万円）

項　目	R2 年度	R1 年度	増　減	住民一人あたり（千円）		
				R2 年度	R1 年度	増　減
(1) 業務活動収支	229	131	98	8	4	3
① 業務支出	12,215	8,489	3,726	401	278	122
② 業務収入	12,441	8,747	3,694	408	287	121
③ 臨時支出	15	479	△464	0	16	△15
④ 臨時収入	18	351	△333	1	12	△11
(2) 投資活動収支	△452	△764	311	△15	△25	10
① 投資活動支出	1,428	1,586	△158	47	52	△5
② 投資活動収入	976	822	153	32	27	5
(3) 財務活動収支	370	471	△101	12	15	△3
① 財務活動支出	901	901	0	30	30	0
② 財務活動収入	1,271	1,372	△101	42	45	△3
1 本年度資金収支額	147	△162	309	5	△5	10
2 前年度末資金残高	226	388	△162	7	13	△5
3 本年度末資金残高(1＋2)	372	226	147	12	7	5

4 歳計外現金	5 前年度末残高	82	80	2	3	3	0
	6 本年度増減額	△34	2	△36	△1	0	△1
	7 本年度末残高(5+6)	48	82	△34	2	3	△1
8 本年度末現金預金残高(3+7)		421	308	113	14	10	4

【解説】

令和２年度の「1 本年度資金収支額」は前年度２億円の赤字から、１億円の黒字に転じました。

主な要因としては、「(1) 業務活動収支」においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による「②業務収入」の増加や、令和元年度の災害復旧工事の完了にともなう「③臨時支出」の減少があります。「(2) 投資活動収支」においては、基金の取崩し額の増加による「②投資活動収入」の増加などが挙げられます。

【用語解説】

○ 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
　・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
　・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
○ 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
　・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
　・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
○ 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
　・財務活動支出：地方債の償還
　・財務活動収入：地方債の借入
○ 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

5. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

（1）資産の状況

（一般会計等）

指標	算式等	R2	R1
住民一人当たり資産額	資産合計（BS） 住民基本台帳人口	2,019 千円	2,025 千円
歳入額対資産比率	資産合計（BS） 当該年度歳入総額	4.1 年	5.3 年
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額（BS） 有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額	56.1%	54.3%

・ **住民一人当たり資産額**

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における１月１日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ **歳入額対資産比率**

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ **有形固定資産減価償却率**

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は 100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

（２）資産と負債の比率

（一般会計等）

指標	算式等	R2	R1
純資産比率	純資産（BS）／資産合計（BS）	86.6%	87.5%
将来世代負担比率	地方債残高（BS）※／有形＋無形固定資産合計（BS）	5.5%	4.5%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ **純資産比率**

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

・ **将来世代負担比率**

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

（３）行政コストの状況

（一般会計等）

指標	算式等	R2	R1
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口	444 千円	330 千円

・ **住民一人当たり行政コスト**

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

（４）負債の状況

（一般会計等）

指標	算式等	R2	R1
住民一人当たり負債額	負債合計（BS） ――――― 住民基本台帳人口	270 千円	252 千円
基礎的財政収支	業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）（いずれも CF）	△635,487 千円	△855,072 千円

・　**住民一人当たり負債額**

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・　**基礎的財政収支**

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税収などで賄われていることを表しています。

（５）受益者負担の状況

（一般会計等）

指標	算式等	R2	R1
受益者負担の割合	経常収益（PL） ――――― 純経費用（PL）	2.4%	4.0%

・　**受益者負担の割合**

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用（純経常行政コスト）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

6. 財務書類

（１）一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表（一般会計等）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,299,279	固定負債	7,168,216
有形固定資産	56,893,328	地方債	7,848,695
事業用資産	27,638,822	長期未払金	70,000
土地	16,861,409	退職手当引当金	−919,877
立木竹	−	損失補償等引当金	−
建物	23,969,591	その他	169,398
建物減価償却累計額	−13,690,113	流動負債	1,062,517
工作物	1,953,574	１年内償還予定地方債	745,222
工作物減価償却累計額	−1,469,004	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−1,359	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	190,106
航空機	−	預り金	48,159
航空機減価償却累計額	−	その他	69,030
その他	−	負債合計	8,230,733
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,365	固定資産等形成分	61,135,959
インフラ資産	28,937,560	余剰分（不足分）	−7,789,417
土地	9,028,802		
建物	49,455		
建物減価償却累計額	−42,521		
工作物	43,850,606		
工作物減価償却累計額	−23,994,125		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	45,344		
物品	3,430,476		
物品減価償却累計額	−3,113,531		
無形固定資産	29,455		
ソフトウェア	29,455		
その他	−		
投資その他の資産	2,376,496		
投資及び出資金	140,655		
有価証券	−		
出資金	140,655		
その他	−		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	156,835		
長期貸付金	112,544		
基金	1,972,983		
減債基金	−		
その他	1,972,983		
その他	−		
徴収不能引当金	−6,521		
流動資産	2,277,997		
現金預金	420,543		
未収金	20,775		
短期貸付金	−		
基金	1,836,681		
財政調整基金	1,403,957		
減債基金	432,723		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	−2	純資産合計	53,346,542
資産合計	61,577,275	負債及び純資産合計	61,577,275

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,862,504
業務費用	6,726,638
人件費	2,599,804
職員給与費	2,019,156
賞与等引当金繰入額	190,106
退職手当引当金繰入額	－
その他	390,542
物件費等	4,056,439
物件費	2,251,487
維持補修費	160,140
減価償却費	1,644,812
その他	－
その他の業務費用	70,395
支払利息	32,100
徴収不能引当金繰入額	−2,194
その他	40,489
移転費用	7,135,866
補助金等	4,654,172
社会保障給付	1,263,665
他会計への繰出金	1,214,238
その他	3,790
経常収益	327,627
使用料及び手数料	161,716
その他	165,911
純経常行政コスト	13,534,876
臨時損失	16,984
災害復旧事業費	15,019
資産除売却損	1,930
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	35
臨時利益	4,114
資産売却益	4,114
その他	－
純行政コスト	13,547,747

【様式第3号】

純資産変動計算書（一般会計等）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	54,624,091	62,067,459	-7,443,367	
純行政コスト（△）	-13,547,747		-13,547,747	
財源	12,299,420		12,299,420	
税収等	6,839,690		6,839,690	
国県等補助金	5,459,729		5,459,729	
本年度差額	-1,248,327		-1,248,327	
固定資産等の変動（内部変動）		-1,004,001	1,004,001	
有形固定資産等の増加		1,070,217	-1,070,201	
有形固定資産等の減少		-1,644,828	1,644,812	
貸付金・基金等の増加		357,849	-357,849	
貸付金・基金等の減少		-787,240	787,240	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,535	78,535		
その他	-107,757	-6,034	-101,723	
本年度純資産変動額	-1,277,549	-931,500	-346,050	
本年度末純資産残高	53,346,542	61,135,959	-7,789,417	

【様式第4号】

資金収支計算書（一般会計等）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,214,945
業務費用支出	5,079,079
人件費支出	2,594,863
物件費等支出	2,411,627
支払利息支出	32,100
その他の支出	40,489
移転費用支出	7,135,866
補助金等支出	4,654,172
社会保障給付支出	1,263,665
他会計への繰出支出	1,214,238
その他の支出	3,790
業務収入	12,440,952
税収等収入	6,855,568
国県等補助金収入	5,257,756
使用料及び手数料収入	161,716
その他の収入	165,911
臨時支出	15,019
災害復旧事業費支出	15,019
その他の支出	－
臨時収入	18,111
業務活動収支	229,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,428,067
公共施設等整備費支出	1,070,217
基金積立金支出	326,959
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	30,890
その他の支出	－
投資活動収入	975,642
国県等補助金収入	184,272
基金取崩収入	771,220
貸付金元金回収収入	16,020
資産売却収入	4,130
その他の収入	－
投資活動収支	−452,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	901,246
地方債償還支出	833,895
その他の支出	67,351
財務活動収入	1,271,281
地方債発行収入	1,271,281
その他の収入	－
財務活動収支	370,035
本年度資金収支額	146,709
前年度末資金残高	225,676
本年度末資金残高	372,384

前年度末歳計外現金残高	82,051
本年度歳計外現金増減額	−33,892
本年度末歳計外現金残高	48,159
本年度末現金預金残高	420,543

注　記(一般会計等)

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの　…　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券　…　償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～50年

工作物　10年～75年

物品　　5年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等
変更ありません。

３　重要な後発事象
(1)　主要な業務の改廃
該当ありません。

(2)　組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3)　地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4)　重大な災害等の発生
該当ありません。

４　偶発債務
(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2)　係争中の訴訟等
該当ありません。

５　追加情報
(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計
・奨学金特別会計
② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率　　－（△4.84%）
連結実質赤字比率　－（△12.17%）
実質公債費比率　　3.1%
将来負担比率　　－（△69.4%）
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
・令和2年度　繰越明許費繰越額　713,304千万円
・令和2年度　事故繰越額　4,180千円

(2)　貸借対照表に係る事項
① 減価償却累計額

事業用資産	15,160,476千円
建物	13,690,113千円
工作物	1,469,004千円
船舶	1,359千円
インフラ資産	24,036,646千円
建物	42,521千円
工作物	23,994,125千円
物品	3,113,531千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,466,002千円
③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模　6,908,795千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　403,941千円

将来負担額　10,812,513千円
充当可能基金額　3,809,663千円
特定財源見込額　333,917千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　9,466,002千円

⑧　地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
238,428千円

(4)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)　資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　基礎的財政収支　△635,487千円

②　既存の決算情報との関連性
歳入歳出決算書
収入（歳入）：14,908,047千円
支出（歳出）：14,550,103千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：61,614千円
支出（歳出）：47,174千円
繰越金に伴う差額
収入（歳入）：225,676千円
支出（歳出）：0円
資金収支計算書
収入（歳入）：14,969,661千円
支出（歳出）：14,597,277千円
地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。
歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③　一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額　1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	41,884,159	915,171	32	42,799,298	15,160,476	616,259	27,638,822
土地	16,227,699	633,741	32	16,861,409	−	−	16,861,409
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	23,945,139	24,452	−	23,969,591	13,690,113	586,999	10,279,479
工作物	1,709,961	243,613	−	1,953,574	1,469,004	29,260	484,570
船舶	1,359	−	−	1,359	1,359	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	13,365	−	13,365	−	−	13,365
インフラ資産	52,815,985	166,283	8,062	52,974,206	24,036,646	874,409	28,937,560
土地	9,028,802	−	−	9,028,802	−	−	9,028,802
建物	49,455	−	−	49,455	42,521	881	6,934
工作物	43,714,416	136,189	−	43,850,606	23,994,125	873,528	19,856,481
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	23,313	30,094	8,062	45,344	−	−	45,344
物品	3,372,267	69,309	11,100	3,430,476	3,113,531	126,892	316,945
合計	98,072,411	1,150,763	19,194	99,203,980	42,310,652	1,617,560	56,893,328

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,072,560	13,289,790	2,689,101	385,421	1,046,679	752,129	8,403,143	27,638,822
土地	437,225	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	306,431	7,791,937	16,861,409
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	472,348	6,949,217	1,551,352	223,889	119,349	359,399	603,926	10,279,479
工作物	162,987	74,398	2,324	0	151,282	86,298	7,280	484,570
船舶	－	－	－	－	－	0	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	8,580	－	－	4,785	－	－	13,365
インフラ資産	28,794,270	0	－	403	141,060	1,827	0	28,937,560
土地	9,026,572	0	－	403	0	1,827	0	9,028,802
建物	6,934	－	－	－	－	－	－	6,934
工作物	19,715,421	－	－	－	141,060	－	－	19,856,481
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	45,344	－	－	－	－	－	－	45,344
物品	745	127,321	1,570	12,082	12,355	127,147	35,725	316,945
合計	29,867,575	13,417,111	2,690,672	397,906	1,200,094	881,103	8,438,868	56,893,328

投資及び出資金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出捐金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会出捐金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等（阪神友愛食品株式会社）設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金	1	60	60	60	60	0	60
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防ﾌﾛﾝﾃｨｱ整備推進機構出捐金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	16	28,155	28,155	28,155	28,155	0	28,155

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	18,000	8.3%	125	0	1,500
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	63.1%	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	15.4%	11,694	0	76,000
合計	112,500	112,500		112,500	567,432		33,891	0	112,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	326,165	1,077,792	0	0	1,403,957	1,403,957
減債基金	132,724	300,000	0	0	432,724	432,724
まちづくり基金	915,029	799,310	0	0	1,714,339	1,714,339
福祉基金	216,980	0	0	0	216,980	216,980
奨学基金	41,664	0	0	0	41,664	41,664
合計	1,632,562	2,177,102	0	0	3,809,664	3,809,664

貸付金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	3,236	0	0	0	3,236
奨学金貸付金	109,308	0	0	0	109,308
合計	112,544	0	0	0	112,544

長期延滞債権の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和２年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	109,308	44
小計	109,308	44
【未収金】		
個人町民税	32,609	1,347
法人町民税	455	19
固定資産税	119,237	4,925
軽自動車税	725	30
都市計画税	3,123	129
児童福祉施設負担金	686	28
小計	156,835	6,477
合計	266,143	6,521

未収金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和２年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	7,051	1
法人町民税	1,869	0
固定資産税	11,139	1
軽自動車税	251	0
都市計画税	465	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	20,775	2
合計	20,775	2

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【普通債】										
総務	229,988	37,563	1,876	104,164						123,948
民生	18,340	3,869		5,140						13,200
衛生	25,282	7,082		6,832						18,450
農林水産	415,400		7,500	1,600	406,300					
商工	75,400	5,930								75,400
土木	383,396	42,783	30,785	184,971	54,400	37,840				75,400
消防	302,648	79,405		78,886	176,640	9,940				37,182
教育	1,364,947	88,528	674,973	251,794	338,600	21,280				78,300
【災害復旧債】										
土木	267,619	21,112	267,619							
【その他】										
臨時財政対策債	5,427,617	440,019	2,800,867	1,936,736	194,040	206,920				289,054
減税補てん債	56,793	18,931	11,816							44,977
減収補てん債	26,487		26,487							
合計	8,593,917	745,222	3,821,923	2,570,123	1,169,980	275,980	0	0	0	755,911

地方債等（利率別）の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,593,917	8,259,401	201,628	132,106	782				0.3522

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,593,917	745,222	858,459	845,273	818,750	732,394	3,093,532	1,188,715	311,572	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,160		4,639		6,521
徴収不能引当金（流動資産）	3		1		2
退職手当引当金	−1,037,634	117,757			−919,877
賞与等引当金	185,165	190,106	185,165		190,106
合計	−841,306	307,863	189,805		−723,248

補助金等の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	猪名川町民	3,055,300	特別定額給付金の支給
	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	413,932	対象子育て施設の運営補助
	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	379,474	猪名川上流広域ごみ処理施設組合への運営補助
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	160,004	兵庫県市町村職員退職手当組合への負担金
	プレミアム付商品券事業補助金	猪名川町民	92,429	いながわ元気アップ消費喚起支援事業の町負担分
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	49,541	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	川西養護学校負担金	川西市長	36,960	川西養護学校への負担金
	私立保育所補助金	私立保育施設	31,535	対象子育て施設の運営補助
	ニューノーマルスタイル開始支援事業補助金	町内商工業者	22,816	新型コロナウイルス感染症対策を行う事業者への補助
	公共交通運行車両整備負担金	阪急バス株式会社	18,199	ふれあいバス車両更新に係る負担金
	シルバー人材センター運営補助金	猪名川町シルバー人材センター	16,794	猪名川町シルバー人材センターの運営補助
	その他補助金		377,188	
	計		4,654,172	
合計			4,654,172	

財源の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和２年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		3,463,287
		地方交付税		2,491,494
		地方消費税交付金		570,122
		地方譲与税		104,427
		その他		210,360
		小計		6,839,690
	国県等補助金	資本的補助金	農村地域防災減災事業補助金	50,450
			社会資本整備総合交付金	45,521
			ひょうご地域創生交付金事業補助金	30,184
			道路局所管補助金	29,150
			その他補助金	58,117
			小計	184,272
		経常的補助金	特別定額給付金事業費補助金	3,055,300
			児童手当負担金	381,135
			自立支援給付費負担金	314,207
			子どものための教育・保育給付費負担金	298,327
			障害児通所等給付費負担金	116,429
			国民健康保険基盤安定負担金	101,663
			後期高齢者医療補助金	49,595
			県民税徴収事務委託金	48,763
			その他補助金	910,039
			小計	5,275,457
		小計		5,459,729
	合計			12,299,420
奨学金特別会計	税収等	該当なし		0
	国県等補助金	該当なし		0
合計				12,299,420

資金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和２年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	372,384
短期投資	
合計	372,384

6. 財務書類

（２）全体会計

【様式第1号】

連結貸借対照表（全体）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,434,510	固定負債	29,851,268
有形固定資産	84,573,810	地方債等	11,408,611
事業用資産	27,638,822	長期未払金	－
土地	16,861,409	退職手当引当金	−947,313
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	19,389,970
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,709,536
建物	23,969,591	１年内償還予定地方債等	1,232,861
建物減価償却累計額	−13,690,113	未払金	157,824
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,953,574	前受金	210
工作物減価償却累計額	−1,469,004	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	200,952
船舶	1,359	預り金	48,659
船舶減価償却累計額	−1,359	その他	69,030
船舶減損損失累計額	－	負債合計	31,560,805
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	96,190,267
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−30,240,818
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	13,365		
インフラ資産	56,038,966		
土地	11,145,666		
土地減損損失累計額	－		
建物	645,234		
建物減価償却累計額	−268,674		
建物減損損失累計額	－		
工作物	81,728,280		
工作物減価償却累計額	−37,318,269		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	106,730		
物品	5,257,381		
物品減価償却累計額	−4,361,360		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	1,537,255		
ソフトウェア	37,034		
その他	1,500,221		
投資その他の資産	7,323,445		
投資及び出資金	65,074		
有価証券	－		
出資金	65,074		
その他	－		
長期延滞債権	275,216		
長期貸付金	112,544		
基金	2,379,994		
減債基金	－		
その他	2,379,994		
その他	4,501,524		
徴収不能引当金	−10,907		
流動資産	4,075,743		
現金預金	1,089,220		
未収金	231,080		
短期貸付金	－		
基金	2,755,757		
財政調整基金	2,323,033		
減債基金	432,723		
棚卸資産	1,032		
その他	－		
徴収不能引当金	−1,345		
繰延資産	－	純資産合計	65,949,448
資産合計	97,510,253	負債及び純資産合計	97,510,253

【様式第2号】

連結行政コスト計算書（全体）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,690,472
業務費用	8,663,944
人件費	2,676,224
職員給与費	2,066,127
賞与等引当金繰入額	198,996
退職手当引当金繰入額	－
その他	411,101
物件費等	5,761,627
物件費	2,825,902
維持補修費	190,808
減価償却費	2,744,917
その他	－
その他の業務費用	226,093
支払利息	114,895
徴収不能引当金繰入額	405
その他	110,792
移転費用	12,026,528
補助金等	10,758,920
社会保障給付	1,263,817
その他	3,790
経常収益	1,169,364
使用料及び手数料	910,486
その他	258,879
純経常行政コスト	19,521,107
臨時損失	17,355
災害復旧事業費	15,019
資産除売却損	2,162
損失補償等引当金繰入額	－
その他	174
臨時利益	4,140
資産売却益	4,114
その他	25
純行政コスト	19,534,323

【様式第3号】

連結純資産変動計算書（全体）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,359,579	96,864,637	-29,505,058	-
純行政コスト（△）	-19,534,323		-19,534,323	-
財源	18,123,385		18,123,385	-
税収等	9,491,021		9,491,021	-
国県等補助金	8,632,364		8,632,364	-
本年度差額	-1,410,938		-1,410,938	-
固定資産等の変動（内部変動）		-699,555	699,555	
有形固定資産等の増加		2,815,220	-2,815,204	
有形固定資産等の減少		-2,746,055	2,746,039	
貸付金・基金等の増加		437,485	-437,485	
貸付金・基金等の減少		-1,206,205	1,206,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,535	78,535		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-77,727	-53,350	-24,377	
本年度純資産変動額	-1,410,130	-674,370	-735,760	-
本年度末純資産残高	65,949,448	96,190,267	-30,240,818	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書（全体）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,920,287
業務費用支出	5,893,759
人件費支出	2,670,626
物件費等支出	2,997,726
支払利息支出	114,895
その他の支出	110,512
移転費用支出	12,026,528
補助金等支出	10,758,920
社会保障給付支出	1,263,817
その他の支出	3,790
業務収入	18,648,287
税収等収入	9,059,457
国県等補助金収入	8,430,390
使用料及び手数料収入	899,631
その他の収入	258,809
臨時支出	15,158
災害復旧事業費支出	15,019
その他の支出	139
臨時収入	18,136
業務活動収支	730,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,698,541
公共施設等整備費支出	1,261,056
基金積立金支出	406,595
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	30,890
その他の支出	－
投資活動収入	1,325,449
国県等補助金収入	429,278
基金取崩収入	876,220
貸付金元金回収収入	16,020
資産売却収入	3,932
その他の収入	－
投資活動収支	−373,092
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,384,590
地方債等償還支出	1,317,239
その他の支出	67,351
財務活動収入	1,328,181
地方債等発行収入	1,328,181
その他の収入	－
財務活動収支	−56,409
本年度資金収支額	301,477
前年度末資金残高	739,578
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,041,055

前年度末歳計外現金残高	82,551
本年度歳計外現金増減額	−34,387
本年度末歳計外現金残高	48,164
本年度末現金預金残高	1,089,220

注 記(全 体)

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの　…　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券　…　償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～50年

工作物　10年～75年

物品　　5年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
変更ありません。

3 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計 ： 全部連結
・奨学金特別会計 ： 全部連結
・国民健康保険特別会計 ： 全部連結
・介護保険特別会計 ： 全部連結
・後期高齢者医療特別会計 ： 全部連結
・水道事業会計 ： 全部連結
・下水道事業会計 ： 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項
① 減価償却累計額

事業用資産	15,160,476千円
建物	13,690,113千円
工作物	1,469,004千円
船舶	1,359千円
インフラ資産	37,586,943千円
建物	268,674千円
工作物	37,318,269千円
物品	4,361,360千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G) (I)
事業用資産	41,884,159	915,171	32	42,799,298	15,160,476	616,259	−	−	27,638,822
土地	16,227,699	633,741	32	1,681,409	−	−	−	−	16,861,409
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	23,945,139	24,452	−	23,969,591	13,690,113	586,999	−	−	10,279,479
工作物	1,709,961	243,613	−	1,953,574	1,469,004	29,260	−	−	484,570
船舶	1,359	−	−	1,359	1,359	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	13,365	−	13,365	−	−	−	−	13,365
インフラ資産	91,956,370	1,680,720	11,181	93,625,909	37,586,943	1,832,986	−	−	56,038,966
土地	11,075,813	70,118	265	11,145,666	−	−	−	−	11,145,666
建物	552,395	92,839	−	645,234	268,674	9,239	−	−	376,561
工作物	80,304,849	1,426,284	2,853	81,728,280	37,318,269	1,823,748	−	−	44,410,010
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	23,313	91,479	8,062	106,730	−	−	−	−	106,730
物品	5,055,688	212,793	11,100	5,257,381	4,361,360	192,794	−	−	896,022
合計	138,896,216	2,808,684	22,313	141,682,588	57,108,778	2,642,039	−	−	84,573,810

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,012,560	13,289,790	2,689,101	385,421	1,046,679	752,129	8,403,143	27,638,822
土地	437,225	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	306,431	7,791,937	16,861,409
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	472,348	6,949,217	1,551,352	223,889	119,349	359,399	603,926	10,279,479
工作物	162,987	74,398	2,324	0	151,282	86,298	7,280	484,570
船舶	－	－	－	－	－	0	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	8,580	－	－	4,785	－	－	13,365
インフラ資産	55,895,676	0	0	403	141,060	1,827	0	56,038,966
土地	11,143,436	0	－	403	0	1,827	0	11,145,666
建物	376,561	－	－	－	－	－	－	376,561
工作物	44,268,950	－	－	－	141,060	－	－	44,410,010
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	106,730	－	－	－	－	－	－	106,730
物品	579,821	127,321	1,570	12,082	12,355	127,147	35,725	896,022
合計	57,488,057	13,417,111	2,690,672	397,906	1,200,094	881,103	8,438,868	84,573,810

【様式第1号】

連結貸借対照表（連結）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,771,427	固定負債	29,983,697
有形固定資産	85,865,960	地方債等	11,539,635
事業用資産	28,929,070	長期未払金	–
土地	17,032,090	退職手当引当金	−947,313
土地減損損失累計額	–	損失補償等引当金	–
立木竹	–	その他	19,391,375
立木竹減損損失累計額	–	流動負債	1,924,666
建物	24,875,671	1年内償還予定地方債等	1,392,520
建物減価償却累計額	−14,141,481	未払金	179,548
建物減損損失累計額	–	未払費用	–
工作物	3,832,031	前受金	210
工作物減価償却累計額	−2,682,789	前受収益	–
工作物減損損失累計額	–	賞与等引当金	201,060
船舶	1,359	預り金	51,468
船舶減価償却累計額	−1,359	その他	99,860
船舶減損損失累計額	–	負債合計	31,908,362
浮標等	–	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	–	固定資産等形成分	97,527,183
浮標等減損損失累計額	–	余剰分（不足分）	−30,153,491
航空機	–	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	–		
航空機減損損失累計額	–		
その他	1,830		
その他減価償却累計額	−1,647		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	13,365		
インフラ資産	56,038,966		
土地	11,145,666		
土地減損損失累計額	–		
建物	645,234		
建物減価償却累計額	−268,674		
建物減損損失累計額	–		
工作物	81,728,280		
工作物減価償却累計額	−37,318,269		
工作物減損損失累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	106,730		
物品	5,297,356		
物品減価償却累計額	−4,399,432		
物品減損損失累計額	–		
無形固定資産	1,537,310		
ソフトウェア	37,090		
その他	1,500,221		
投資その他の資産	7,368,156		
投資及び出資金	28,574		
有価証券	–		
出資金	28,574		
その他	–		
長期延滞債権	276,230		
長期貸付金	112,544		
基金	2,457,743		
減債基金	–		
その他	2,457,743		
その他	4,503,972		
徴収不能引当金	−10,907		
流動資産	4,530,628		
現金預金	1,538,496		
未収金	231,107		
短期貸付金	–		
基金	2,755,757		
財政調整基金	2,323,033		
減債基金	432,723		
棚卸資産	6,614		
その他	–		
徴収不能引当金	−1,345		
繰延資産	–	純資産合計	67,393,692
資産合計	99,302,055	負債及び純資産合計	99,302,055

【様式第2号】

連結行政コスト計算書（連結）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	24,388,610
業務費用	9,331,614
人件費	2,746,383
職員給与費	2,127,890
賞与等引当金繰入額	199,104
退職手当引当金繰入額	－
その他	419,389
物件費等	6,271,050
物件費	3,184,177
維持補修費	192,768
減価償却費	2,894,084
その他	21
その他の業務費用	314,181
支払利息	121,172
徴収不能引当金繰入額	405
その他	192,603
移転費用	15,056,996
補助金等	13,781,599
社会保障給付	1,263,829
その他	11,568
経常収益	1,430,303
使用料及び手数料	934,818
その他	495,485
純経常行政コスト	22,958,308
臨時損失	17,355
災害復旧事業費	15,019
資産除売却損	2,162
損失補償等引当金繰入額	－
その他	174
臨時利益	4,140
資産売却益	4,114
その他	25
純行政コスト	22,971,523

【様式第3号】

連結純資産変動計算書（連結）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,585,816	98,344,411	-29,778,595	20,000
純行政コスト（△）	-22,971,523		-22,971,523	-
財源	21,763,318		21,763,318	-
税収等	11,256,397		11,256,397	-
国県等補助金	10,506,921		10,506,921	-
本年度差額	-1,208,206		-1,208,206	-
固定資産等の変動（内部変動）		-844,823	844,823	
有形固定資産等の増加		2,817,358	-2,817,342	
有形固定資産等の減少		-2,895,222	2,895,207	
貸付金・基金等の増加		471,584	-471,584	
貸付金・基金等の減少		-1,238,543	1,238,543	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,535	78,535		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-113	2,306	-2,419	-
その他	-62,339	-53,245	-9,094	
本年度純資産変動額	-1,192,123	-817,228	-374,895	-
本年度末純資産残高	67,393,692	97,527,183	-30,153,491	20,000

【様式第4号】

連結資金収支計算書（連結）

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,468,078
業務費用支出	6,411,082
人件費支出	2,741,044
物件費等支出	3,358,647
支払利息支出	121,172
その他の支出	190,218
移転費用支出	15,056,996
補助金等支出	13,781,599
社会保障給付支出	1,263,829
その他の支出	11,568
業務収入	22,549,624
税収等収入	10,824,816
国県等補助金収入	10,304,947
使用料及び手数料収入	923,963
その他の収入	495,898
臨時支出	15,158
災害復旧事業費支出	15,019
その他の支出	139
臨時収入	22,818
業務活動収支	1,089,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,734,841
公共施設等整備費支出	1,263,194
基金積立金支出	440,758
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	30,890
その他の支出	－
投資活動収入	1,357,787
国県等補助金収入	429,278
基金取崩収入	908,558
貸付金元金回収収入	16,020
資産売却収入	3,932
その他の収入	－
投資活動収支	−377,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,552,024
地方債等償還支出	1,484,673
その他の支出	67,351
財務活動収入	1,328,181
地方債等発行収入	1,328,181
その他の収入	－
財務活動収支	−223,843
本年度資金収支額	488,309
前年度末資金残高	991,029
比例連結割合変更に伴う差額	7,814
本年度末資金残高	1,487,153

前年度末歳計外現金残高	85,732
本年度歳計外現金増減額	−34,389
本年度末歳計外現金残高	51,344
本年度末現金預金残高	1,538,496

注 記(連 結)

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの　…　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産　…　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの　…　取得原価

取得原価が不明なもの　…　再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券　…　償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの　…　会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの　…　出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　15年～50年

工作物　10年～75年

物品　5年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）　…　定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…　リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

変更ありません。

３　重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃

該当ありません。

(2)　組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3)　地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4)　重大な災害等の発生

該当ありません。

４　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2)　係争中の訴訟等

該当ありません。

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計　：　全部連結
・奨学金特別会計　：　全部連結
・国民健康保険特別会計　：　全部連結
・介護保険特別会計　：　全部連結
・後期高齢者医療特別会計　：　全部連結
・水道事業会計　：　全部連結
・下水道事業会計　：　全部連結
・猪名川上流広域ごみ処理施設組合　：　比例連結（15.70%）
・丹波少年自然の家　：　比例連結（2.25%）
・後期高齢者医療広域連合　：　比例連結（0.58%）
・兵庫県町土地開発公社　：　比例連結（8.33%）
・㈱いながわフレッシュパーク　：　全部連結

②　地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)　貸借対照表に係る事項

①　減価償却累計額

事業用資産　　16,827,276千円

ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー

建物　　14,141,481千円
工作物　　2,682,789千円
船舶　　1,359千円
その他　　1,647千円

インフラ資産	37,586,943千円
建物	268,674千円
工作物	37,318,269千円
物品	4,399,432千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G) (I)
事業用資産	44,846,696	915,200	5,550	45,756,346	16,827,276	760,393	−	−	28,929,070
土地	16,398,706	633,741	358	17,032,090	−	−	−	−	17,032,090
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	24,852,844	24,452	1,625	24,875,671	14,141,481	623,627	−	−	10,734,190
工作物	3,591,957	243,641	3,567	3,832,031	2,682,789	136,723	−	−	1,149,243
船舶	1,359	−	−	1,359	1,359	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	1,830	−	−	1,830	1,647	42	−	−	183
建設仮勘定	−	13,365	−	13,365	−	−	−	−	13,365
インフラ資産	91,956,370	1,680,720	11,181	93,625,909	37,586,943	1,832,986	−	−	56,038,966
土地	11,075,813	70,118	265	11,145,666	−	−	−	−	11,145,666
建物	552,395	92,839	0	645,234	268,674	9,239	−	−	376,561
工作物	80,304,849	1,426,284	2,853	81,728,280	37,318,269	1,823,748	−	−	44,410,010
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	23,313	91,479	8,062	106,730	−	−	−	−	106,730
物品	5,093,558	214,903	11,105	5,297,356	4,399,432	195,001	−	−	897,924
合計	141,896,623	2,810,823	27,835	144,679,611	58,813,650	2,788,379	−	−	85,865,960

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,072,560	13,298,300	2,689,101	1,666,093	1,047,745	752,129	8,403,143	28,929,070
土地	437,225	6,257,595	1,135,425	332,214	771,262	306,431	7,791,937	17,032,090
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	472,348	6,957,179	1,551,352	669,712	120,275	359,399	603,926	10,734,190
工作物	162,987	74,903	2,324	664,168	151,282	86,298	7,280	1,149,243
船舶	－	－	－	－	－	0	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	42	－	－	140	－	－	183
建設仮勘定	－	8,580	－	－	4,785	－	－	13,365
インフラ資産	55,895,676	0	0	403	141,060	1,827	0	56,038,966
土地	11,143,436	0	－	403	0	1,827	0	11,145,666
建物	376,561	－	－	－	－	－	－	376,561
工作物	44,268,950	－	－	－	141,060	－	－	44,410,010
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	106,730	－	－	－	－	－	－	106,730
物品	579,821	127,526	1,570	12,082	14,052	127,147	35,725	897,924
合計	57,548,057	13,425,826	2,690,672	1,678,578	1,202,857	881,103	8,438,868	85,865,960